

米国の関税措置に伴う影響に係る調査結果 (第2回)

金融庁監督局

金融機関への調査結果（概括）

資金繰りや地域経済への影響

前回（4/9-11）

今回（5/7-30）

【資金繰りに関する顧客企業からの相談】

- 今後への懸念を一定程度寄せられている 19.7% (63/320) → 33.8% (133/394)
- 「現時点で資金繰りに影響はないが、予防的に条件変更や新規融資等を受けたい」といった具体的な相談を一定程度受けている【新規調査】 15.0% (59/394)
- 「現時点で資金繰りに影響が生じており、条件変更や新規融資等を受けたい」といった具体的な相談を一定程度受けている 1.3% (4/320) → 5.1% (20/394)

【地域経済への影響に係る評価】

- マイナスの影響が一定程度生じている 0.9% (3/320) → 7.4% (29/394)



□ 引き続き、資金繰りや地域経済への影響が大きく顕在化している状況ではないが、今後への懸念や資金繰りに関する相談が増えているほか、地域経済への影響も一定程度生じているとする金融機関も増えている。

金融機関としての対応

前回（4/9-11）

今回（5/7-30）

- 特別な対応を実施している 68.8% (220/320) → 86.0% (339/394)
- 営業店への通達【以下、いずれも新規調査】 71.3% (281/394)
- 相談窓口の設置 55.1% (217/394)
⇒ 銀行は87.5%(91/104)
- 特別調査の実施 40.1% (158/394)
- 特別融資枠の創設 16.0% (63/394)
- その他（例：支援機関との情報共有、本部・営業店での情報連携体制の構築等） 11.4% (45/394) 1

金融機関からの具体的な声

予防的な相談を受けている金融機関の声

- 自動車メーカーの協力企業から、今後の売上減少や手元資金減少リスクに備えた相談や、米国での今後の資金繰りを懸念した外貨建てのコミットメントライン設定の相談を受けた。
- 取引先に自動車メーカーを多く抱える複数の中小企業から、今後の受注減少を懸念して現段階で手元資金を調達しておきたいという相談があった。
- 主要取引先（建設機械関連）より今後の減産方針を提示された顧客企業から、資金繰りの安定化に向けて長期運転資金借入の相談を受けている。
- 大手電機メーカーからの受注の一部に米国向けの商材があるため、今後の受注減少による資金繰り悪化を懸念する顧客企業より借入相談があった。
- 欧米の病院を最終ユーザーとする顧客企業（医療機器関連）から、相互関税率の今後の上乘せにより更なる駆け込み需要が発生した場合に備え、材料確保資金を予防的に調達したいという相談があり、融資を実行した。
- 自社ECサイトを通じて米国向けにスポーツ用品等を販売する顧客企業より、今後の販売減少に伴う資金繰り悪化を懸念して相談窓口を通じた新規の資金繰り相談あり。

現時点で資金繰りに影響が生じているとして相談を受けている金融機関の声

- 自社売上の大半を占める取引先（自動車関連）からの受注が4月からストップしており、運転資金確保のために融資を受けたいとする顧客企業から相談があった。
- 元々の業績悪化に加えて米国関税の影響を懸念し、全ての取引金融機関に元金据置を申し出ている顧客企業（自動車関連）があり、他金融機関と連携して対応中。
- 主要取引先（半導体関連）からの量産品発注が一部保留となり、従前からの関連受注の減速感と相まって、資金繰り安定化のために手元資金を確保したいとする顧客企業から相談があった。
- 取引先（建設機械関連）が中国での生産計画を変更し、減少分を国内生産で補填することを受け、その一部受注を引き受けることになったとする顧客企業から、増産に向けた運転資金の相談があった。

金融機関からの具体的な声

地域経済への影響が生じているとする金融機関の声

- 自動車工場の周辺企業や関係の取引先からは、受注減少や自社設備の投資抑制といった話を聞いており、地域経済への影響は一定程度生じているのではないかと。
- 今後の先行き不透明感を受け、従来の後継者不足を主因として廃業を決めた事業者（自動車関連）が出てきており、取引先においても新たな外注先を探す必要が出てきている。
- 地域の貿易統計を見ると、地域の基幹産業である自動車や半導体等製造装置の輸出価額がいずれも数か月ぶりに減少に転じており、地域へのマイナス影響が一定程度生じているのではないかと。
- 米国向けの輸出が当初計画を下回る状況となっている（金属製品製造）、米国向けの主力商品の受注がストップしている（食料品製造）といった声が聞かれる。
- 顧客企業（数千社）にヒアリングしたところ、「マイナスの影響」の回答が約1割、「影響ない」が約4割、「現時点で分からない」が約5割の状況。具体的な対応については、「何もしていない」が約5割、「影響を試算中」が約1割、「対応を検討中」が約1割と、二転三転する状況を静観せざるをえない企業が大半。

また、複数の金融機関から、以下のようなプラスの影響が生じている又は今後生じる見込であるという声も聞かれた。

- 米国の関税措置公表後の円高による仕入れ価格の低下
- 米国関連商流の変化に伴う他国の新規市場の開拓や、サプライチェーン再構築に伴う国内生産回帰・受注増
- 国内自動車市場について、
 - ・ 米国向けの輸出が減少した場合、国内向け新車の短納期化や流通量増加
 - ・ 新車流通量増加を受けた中古車の仕入れ価格・販売価格の低化